（別記様式３）

社会福祉連携推進方針

|  |  |
| --- | --- |
| 社会福祉連携推進認定後の法人の名称 | 社会福祉連携推進法人　○○会 |
| 理念・運営方針 | １．社会福祉連携推進業務を通じて、地域住民に安心、安全かつ質の高い福祉サービスの提供を目指す。２．福祉人材の育成・確保、定着を目指す。３．地域ニーズの変化を踏まえ、地域における福祉サービスを維持・確保していくため、効率的かつ透明性の高い経営の確保を目指す。 |
| 社員の名称 | 社会福祉法人○○、社会福祉法人●●、NPO□□、株式会社■■、株式会社△△ |
| 社会福祉連携推進区域の範囲 | ○○県全域、××県△△市及び□□町 |
| 社会福祉連携推進業務の内容 | 地域福祉支援業務 | 社員が共同で行う「地域における公益的な取組」の企画・立案、実施に向けた調整業務 |
| 災害時支援業務 | 実施なし |
| 経営支援業務 | 社員の財務状況の分析・助言 |
| 貸付業務 | 実施なし |
| 人材確保等業務 | 社員の人材の合同募集、社員間の人事交流、合同研修の実施等の調整業務 |
| 物資等供給業務 | 実施なし |
| その他業務の内容 | 実施なし |

* 以下は貸付業務を行う場合のみ記載。

|  |  |
| --- | --- |
| 貸付件名 | 令和５年４月１日の社員○○に対する○○円の貸付け |
| 貸付契約締結日 | 令和４年１２月１日 |
| 貸付対象社員の名称 | 社会福祉法人○○ |
| 貸付対象社員への貸付総額 | ○○円 |
| 貸付対象社員における重要事項に係る承認の方法 | 貸付対象社員の評議員会において、各年度の予算・決算等を決議するに当たっては、あらかじめ社会福祉連携推進法人の理事会において、承認を受けなければならないものとする。 |

（注意事項）

・　行が不足する場合は、適宜追加すること。

・　記載欄中の記述は記載例であること。